

令和 3 年 度

一般会計歳入予算概算見積書
(現金収入)

総 務 省

目 次

第1表	令和3年度歳入予算概算見積額総括表-----	1
第2表	令和3年度歳入予算概算見積額明細表-----	4
第3表	令和3年度歳入予算概算見積額積算内訳表-----	7
別紙1	土地及水面貸付料積算内訳-----	11
別紙2	建物及物件貸付料積算内訳-----	13
別紙3	公務員宿舍貸付料調書-----	18
別紙4-	令和3年度 情報公開関係手数料収入見積の考え方-----	19
	令和3年度 個人情報開示請求手数料収入見積の考え方-----	19
	令和3年度 情報通信関係手数料収入見積の考え方-----	20
	令和3年度 収支報告書等の写しの交付に係る手数料収入見積の考え方-----	22
	令和3年度 少額領収書等の写しの開示に係る手数料収入見積の考え方-----	22

(第1表)

令和3年度歳入予算概算見積額総括表

総務省主管

(単位:千円)

部・款・項・目	元年度 決算額 (A)	2年度		3年度 予算額 (D)	対前年度予算額 比較増△減額 (D)-(C)	対元年度決算額 比較増△減額 (D)-(A)	備考
		当初要求額(B)	予算額(C)				
4000-00 政府資産整理収入							
4200-00 回収金等収入							
4203-00 貸付金等回収金収入	0	0	0	0	0	0	
4203-24 国立研究開発法人情報通信 研究機構貸付金償還金	0	0	0	0	0	0	
5000-00 雑収入	73,507,235	81,200,387	81,199,556	81,530,497	330,941	8,023,262	
5100-00 国有財産利用収入	160,197	163,554	163,213	157,105	△ 6,108	△ 3,092	
5101-00 国有財産貸付収入	160,197	163,554	163,213	157,105	△ 6,108	△ 3,092	
5101-01 土地及水面貸付料	55,835	57,180	57,180	56,982	△ 198	1,147	
5101-02 建物及物件貸付料	70,805	71,446	71,708	70,068	△ 1,640	△ 737	
5101-03 公務員宿舍貸付料	33,557	34,928	34,325	30,055	△ 4,270	△ 3,502	
5104-00 利子収入							
5104-03 延納利子収入	0	0	0	0	0	0	

(単位:千円)

部・款・項・目	元年度 決算額 (A)	2年度		3年度 予算額 (D)	対前年度予算額 比較増△減額 (D)-(C)	対元年度決算額 比較増△減額 (D)-(A)	備考
		当初要求額(B)	予算額(C)				
5200-00 納付金	334,265	324,780	324,780	1,378,323	1,053,543	1,044,058	
5203-00 雑納付金	334,265	324,780	324,780	1,378,323	1,053,543	1,044,058	
5203-02 地方公営企業等 金融機構納付金	0	0	0	0	0	0	
5203-11 国立研究開発法人情報通信 研究機構納付金	0	0	0	1,040,888	1,040,888	1,040,888	
5203-72 独立行政法人郵便貯金簡易生命 保険 管理・郵便局ネットワーク支援機構 納付金	0	0	0	0	0	0	
5203-74 独立行政法人統計 センター納付金	334,265	324,780	324,780	337,435	12,655	3,170	
5203-75 独立行政法人平和祈念 事業特別基金納付金	0	0	0	0	0	0	
5212-00 東日本大震災復興雑納付金							
5212-19 国立研究開発法人情報通信 研究機構納付金	0	0	0	0	0	0	
5300-00 諸収入	73,012,773	80,712,053	80,711,563	79,995,069	△ 716,494	6,982,296	
5306-00 許可及手数料							
5306-01 手数料	723,240	1,033,497	1,033,498	955,453	△ 78,045	232,213	
5309-00 弁償及返納金	1,932,571	3,855,754	3,855,754	3,021,937	△ 833,817	1,089,366	
5309-01 弁償及違約金	7,406	5,754	5,754	4,700	△ 1,054	△ 2,706	
5309-02 返納金	1,925,165	3,850,000	3,850,000	3,017,237	△ 832,763	1,092,072	

(単位:千円)

部・款・項・目	元年度 決算額 (A)	2年度		3年度 予算額 (D)	対前年度予算額 比較増△減額 (D)-(C)	対元年度決算額 比較増△減額 (D)-(A)	備考
		当初要求額(B)	予算額(C)				
5322-00 東日本大震災復興弁償及返納金							
5322-01 返納金	5,768	0	0	0	0	△ 5,768	
5311-00 物品売払収入							
5311-04 不用物品売払代	5,964	12,560	12,560	21,739	9,179	15,775	
5312-00 東日本大震災復興物品売払収入							
5311-04 不用物品売払代	0	0	0	0	0	0	
5315-00 電波利用料収入							
5315-01 電波利用料収入	69,099,870	74,989,656	74,989,656	74,989,656	0	5,889,786	
5399-00 雑入	1,245,360	820,586	820,095	1,006,284	186,189	△ 239,076	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	5,080	5,744	5,253	7,101	1,848	2,021	
5399-04 延滞金	1,722	1,096	1,096	1,387	291	△ 335	
5399-60 独立行政法人平和祈念 事業特別基金資産承継収入	0	0	0	0	0	0	
5399-99 雑収	1,238,558	813,746	813,746	997,796	184,050	△ 240,762	
5398-00 東日本大震災復興雑入							
5398-01 独立行政法人平和祈念事業 特別基金資産承継収入	0	0	0	0	0	0	
07 総務省主管合計	73,507,235	81,200,387	81,199,556	81,530,497	330,941	8,023,262	

(第2表)

令和3年度歳入予算概算見積額明細表

総務省主管

(単位:千円)

部・款・項・目	部局	事項	29年度 決算額	30年度 決算額	元年度		2年度 予算額	3年度 予算額
					予算額	決算額		
4000-00 政府資産整理収入								
4200-00 回収金等収入								
4203-00 貸付金等回収金収入			0	0	0	0	0	0
4203-24 国立研究開発法人情報通信 研究機構貸付金償還金	総務本省	無利子貸付金の償還金	0	0	0	0	0	0
5000-00 雑収入			122,890,186	75,101,607	81,336,735	73,507,235	81,199,556	81,530,497
5100-00 国有財産利用収入			147,733	158,425	155,802	160,197	163,213	157,105
5101-00 国有財産貸付収入			147,733	158,425	155,802	160,197	163,213	157,105
5101-01 土地及水面貸付料	総務本省等	土地貸付料	50,353	53,154	50,245	55,835	57,180	56,982
5101-02 建物及物件貸付料	総務本省等	庁舎等貸付料	65,381	69,523	69,060	70,805	71,708	70,068
5101-03 公務員宿舎貸付料	総務本省等	公務員宿舎貸付料	31,999	35,748	36,497	33,557	34,325	30,055
5104-00 利子収入								
5104-03 延納利子収入	総務本省	恩給費の返納に係る利子収入	0	0	0	0	0	0

(単位:千円)

部・款・項・目	部局	事項	29年度 決算額	30年度 決算額	元年度		2年度 予算額	3年度 予算額
					予算額	決算額		
5200-00 納付金			52,389,070	301,785	413,979	334,265	324,780	1,378,323
5203-00 雑納付金			52,389,070	301,785	413,979	334,265	324,780	1,378,323
5203-02 地方公営企業等 金融機構納付金	総務本省	国に帰属する公庫債権金利変動 準備金等の地方公営企業等 金融機構からの受入金	0	0	0	0	0	0
5203-11 国立研究開発法人情報通信 研究機構納付金	総務本省	中期目標の期間の終了に 係る納付金	0	0	0	0	0	1,040,888
		改正独立行政法人通則法の不要 資産に係る国庫納付金見込額	0	0	0	0	0	0
		勘定廃止に係る国庫納付金見込額	0	0	0	0	0	0
5203-72 独立行政法人郵便貯金簡易生命 保険 管理・郵便局ネットワーク支援機構 納付金	総務本省	中期目標の期間の終了に 係る納付金	52,050,782	0	0	0	0	0
5203-74 独立行政法人統計 センター納付金	総務本省	年度目標の終了に係る納付金	338,288	301,785	413,979	334,265	324,780	337,435
5203-75 独立行政法人平和祈念 事業特別基金納付金	総務本省	改正独立行政法人通則法の不要 資産に係る国庫納付金見込額	0	0	0	0	0	0
5212-00 東日本大震災復興雑納付金								
5212-19 国立研究開発法人情報通信 研究機構納付金	総務本省	「国家公務員の給与の改定及び 臨時特例に関する法律」に基づく 人件費の削減に準ずる納付金	0	0	0	0	0	0
5300-00 諸収入			70,353,383	74,641,397	80,766,954	73,012,773	80,711,563	79,995,069
5306-00 許可及手数料								
5306-01 手数料	総務本省等	情報通信関係手数料等の収入	988,988	872,093	1,287,765	723,240	1,033,498	955,453
5309-00 弁償及返納金			4,159,587	4,212,895	3,826,713	1,932,571	3,855,754	3,021,937
5309-01 弁償及違約金	総務本省等	法令等による弁償金及び損害賠償金	548,932	697,005	6,317	7,406	5,754	4,700
5309-02 返納金	総務本省等	恩給費誤払による返納金等	3,610,655	3,515,890	3,820,396	1,925,165	3,850,000	3,017,237

(単位:千円)

部・款・項・目	部局	事項	29年度 決算額	30年度 決算額	元年度		2年度 予算額	3年度 予算額
					予算額	決算額		
5322-00 東日本大震災復興弁償及返納金								
5322-01 返納金	総務本省等	法令等による弁償金及び損害賠償金	0	10,933	0	5,768	0	0
5311-00 物品売払収入								
5311-04 不用物品売払代	総務本省等	物品売り払いによる収入	27,266	31,986	14,847	5,964	12,560	21,739
5312-00 東日本大震災復興物品売払収入								
5311-04 不用物品売払代	総務本省等	物品売り払いによる収入	205	1,368	0	0	0	0
5315-00 電波利用料収入								
5315-01 電波利用料収入	総合通信局等	無線局に対する電波利用料	64,677,730	68,305,690	74,989,656	69,099,870	74,989,656	74,989,656
5399-00 雑入								
5399-01 労働保険料被保険者負担金	総務本省等	労働保険料の被保険者負担金	3,995	4,418	4,721	5,080	5,253	7,101
5399-04 延滞金	総務本省等	国の債権の履行遅延に伴う利息収入	1,296	1,144	1,152	1,722	1,096	1,387
5399-60 独立行政法人平和祈念事業特別基金資産承継収入	総務本省等	法人の廃止による法人資産の承継収入	0	0	0	0	0	0
5399-99 雑収	総務本省等	自治大学校における市場化テスト一括入札に係る国庫納入等	494,316	1,200,870	642,100	1,238,558	813,746	997,796
5398-00 東日本大震災復興雑入								
5398-01 独立行政法人平和祈念事業特別基金資産承継収入	総務本省等	法人の廃止による法人資産の承継収入	0	0	0	0	0	0
07 総務省主管合計			122,890,186	75,101,607	81,336,735	73,507,235	81,199,556	81,530,497

(第3表)

令和3年度歳入予算概算見積額積算内訳表

総務省主管

(単位:千円)

部・款・項・目	前年度予算額	令和3年度 予算額	積算内訳
4000-00 政府資産整理収入			
4200-00 回収金等収入			
4203-00 貸付金等回収金収入	0	0	
4203-24 国立研究開発法人情報通信 研究機構貸付金償還金	0	0	
5000-00 雑収入	81,199,556	81,530,497	
5100-00 国有財産利用収入	163,213	157,105	
5101-00 国有財産貸付収入	163,213	157,105	
5101-01 土地及水面貸付料	57,180	56,982	用地の貸付面積等を基礎として算出した。 (内訳別紙1)
5101-02 建物及物件貸付料	71,708	70,068	建物及び物件の貸付面積等を基礎として算出した。 (内訳別紙2)
5101-03 公務員宿舍貸付料	34,325	30,055	令和2年4月から6月までの収入実績及び経年減額を基礎として算出した。 (内訳別紙3)
5104-00 利子収入			
5104-03 延納利子収入	0	0	

部・款・項・目	前年度予算額	令和3年度 予算額	積算内訳
5200-00 納付金	324,780	1,378,323	
5203-00 雑納付金	324,780	1,378,323	
5203-02 地方公営企業等 金融機構納付金	0	0	
5203-11 国立研究開発法人情報通信 研究機構納付金	0	1,040,888	令和元年度末利益剰余金 - 令和元年度末目的積立金 - その他除外経費 (2,238,509千円 - 0千円 - 1,197,621千円 = 1,040,888千円)
5203-72 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険 管理・郵便局ネットワーク支援機構 納付金	0	0	
5203-74 独立行政法人統計 センター納付金	324,780	337,435	平成29、30、令和元年度事業計画終了に伴う国庫納付額を基礎として算出した。 (29年度実績) (30年度実績) (令和元年度実績) (301,785千円 + 334,265千円 + 376,253千円) × 1/3 = 337,435千円
5203-75 独立行政法人平和祈念 事業特別基金納付金	0	0	
5212-00 東日本大震災復興雑納付金			
5212-19 国立研究開発法人情報通信 研究機構納付金	0	0	

部・款・項・目	前年度予算額	令和3年度 予算額	積算内訳
5300-00 諸 収 入	80,711,563	79,995,069	
5306-00 許 可 及 手 数 料			
5306-01 手 数 料	1,033,498	955,453	収入実績を基礎として算出した。 情報通信関係手数料+情報公開関係手数料収入+収支報告書・少額領収書(内訳別紙4) (955,452千円 + 0千円 + 1千円 = 955,453千円)
5309-00 弁 償 及 返 納 金	3,855,754	3,021,937	
5309-01 弁 償 及 違 約 金	5,754	4,700	平成29年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。 (29年度実績※) (30年度実績※) (令和元年度実績※) (7,439千円 + 4,295千円 + 2,365千円) × 1/3 = 4,700千円 ※当該年度にのみ高額な収納があり、翌年度以降に収納が見込まれないものは除く。
5309-02 返 納 金	3,850,000	3,017,237	1. 恩給費過誤払による返納金 平成29年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。 (29年度実績) (30年度実績) (令和元年度実績) (57,605千円 + 30,335千円 + 27,824千円) × 1/3 = 38,588千円 2. その他の返納金 (29年度実績) (30年度実績) (令和元年度実績) (3,553,050千円 + 3,485,555千円 + 1,897,341千円) × 1/3 = 2,978,649千円
5311-00 物 品 売 払 収 入			
5311-04 不 用 物 品 売 払 代	12,560	21,739	平成29年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。 (29年度実績) (30年度実績) (令和元年度実績) (27,266千円 + 31,986千円 + 5,964千円) × 1/3 = 21,739千円
5315-00 電 波 利 用 料 収 入			
5315-01 電 波 利 用 料 収 入	74,989,656	74,989,656	歳出見合 ※無線局数の変動に影響されるため、現時点では令和2年度予算額を仮置き。

部・款・項・目	前年度予算額	令和3年度 予算額	積算内訳												
5399-00 雑入	820,095	1,006,284													
5399-01 労働保険料被保険者負担金	5,253	7,101	令和2年4月から7月までの収入実績を基礎として算出した。 (4～7月実績合計) (2,367千円) × 12/4 = 7,101千円												
5399-04 延滞金	1,096	1,387	平成29年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。 (29年度実績) (30年度実績) (令和元年度実績) (1,295千円 + 1,144千円 + 1,722千円) × 1/3 = 1,387千円												
5399-60 独立行政法人平和祈念事業特別基金資産承継収入	0	0													
5399-99 雑収	813,746	997,796	1. 自治大学校における市場化テスト一括入札に係る国庫への納入 (一日当たりの宿泊経費) (年間宿泊人日) [別紙のとおり] 2,900円 × 54,974人日 = 159,425千円 2. 衆議院議員総選挙に係る供託金(小選挙区選出議員選挙分) 第46回(H24.12.16執行)、第47回(H26.12.14執行)、第48回(H29.10.22執行)における小選挙区【単位:千円】 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>第46回実績</th> <th>第47回実績</th> <th>第48回実績</th> <th>合計(①)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,095,000</td> <td>462,000</td> <td>522,000</td> <td>2,079,000</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">① × 1/3</td> <td style="text-align: center;">= 693,000</td> </tr> </tbody> </table> 3. その他の雑収 (29年度実績) (30年度実績) (令和元年度実績) (269,316千円 + 113,059千円 + 53,737千円) × 1/3 = 145,371千円	第46回実績	第47回実績	第48回実績	合計(①)	1,095,000	462,000	522,000	2,079,000	① × 1/3			= 693,000
第46回実績	第47回実績	第48回実績	合計(①)												
1,095,000	462,000	522,000	2,079,000												
① × 1/3			= 693,000												
5398-00 東日本大震災復興雑入															
5398-01 独立行政法人平和祈念事業特別基金資産承継収入	0	0													
07 総務省主管合計	81,199,556	81,530,497													

令和3年度「土地及水面貸付料積算内訳」(土地)

(別紙1)

部局名	令和元年度 実績額	令和2年度 予算額	令和3年度 予算額	対2年度予算額 比較増△減額	令和3年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
総務本省(中央合同庁舎第2号館)	44,447,265	45,890,760	45,044,068	△ 846,692	東京都千代田区霞が関2-1-2	地下鉄用地	461.65 m ²	東京地下鉄(株)	
情報通信政策研究所	513,288	507,960	1,189,188	681,228	東京都国分寺市泉町2-1	テニスコート使用	857.80 m ²	国分寺市	
統計局	1,500	1,500	1,500	0	東京都新宿区若松町19-1	支線柱設置	1 本	東京電力パワーグリッド(株)東京総支店	
〃	4,423	4,555	4,423	△ 132	〃	消防操法大会	296 m ²	東京消防庁牛込消防署	令和2年度は、コロナウイルスの影響により中止
〃	89,584	0	0	0	〃	消防団点検	4,900 m ²	東京消防庁牛込消防署	令和元年度限り
計	95,507	6,055	5,923	△ 132					
自治大学校	554,861	560,918	560,153	△ 765	立川市緑町10-1	テニスコート、グラウンド	11,182m ²	立川市	
〃	223,971	217,448	48,000	△ 169,448	〃	無線基地局設置	52.92m ²	KDDI(株)	
〃	1,315	0	0	0	〃	グラウンド	8,702m ²	東大和市	H31年度限り
〃	821	0	0	0	〃	グラウンド	8,702m ²	東京弁護士会多摩支部	H31年度限り
計	780,968	778,366	608,153	△ 170,213					
東北管区行政評価局	1,500	1,500	1,500	0	宮城県仙台市青葉区柏木3-5-24	電柱設置	1 本	東日本電信電話(株)宮城支店	
〃	1,500	1,500	1,500	0	〃	電柱設置	1 本	東北電力ネットワーク(株)仙台電力センター	会社分割(吸収分割)による名称変更
〃	1,500	1,500	1,500	0	〃	支線柱設置	1 本	〃	
計	4,500	4,500	4,500	0					
東北総合通信局	0	0	0	0	宮城県多賀城市下馬5-136-1	電柱設置 支線柱設置	2 本 1 本	東北電力(株)塩釜営業所	多賀城宿舍廃止に伴い、平成28年度内に財務省に所管換済
〃	0	0	0	0	〃	電柱設置	2 本	東日本電信電話(株)宮城支店	
計	0	0	0	0					
関東総合通信局	1,500	1,500	1,500	0	神奈川県三浦市初声町高円坊1691	支線柱設置	1 本	東京電力パワーグリッド(株)神奈川総支社	連絡先の支社変更
〃	4,500	4,500	4,500	0	神奈川県横須賀市林1丁目2455-9	電柱設置 支線柱設置	1 本 2 本	〃 〃	
計	6,000	6,000	6,000	0					

(別紙1)

部局名	令和元年度 実績額	令和2年度 予算額	令和3年度 予算額	対2年度予算額 比較増△減額	令和3年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
				円					
四国総合通信局	966	0	0	0	愛媛県松山市宮田町9-13	電柱設置	1本	西日本電信電話(株)愛媛支店	令和元年11月22日に 松山財務事務所へ引 継完了。
消防庁	1,127,700	1,127,700	1,143,100	15,400	消防大学校消防研究センター	建物設置	274 m ²	日本消防検定協会	
〃	5,132,400	5,132,400	5,203,800	71,400	〃	建物設置	1,250 m ²	消防防災科学センター	
〃	3,726,100	3,726,100	3,777,200	51,100	〃	鉄塔設置	2,102 m ²	東京電力パワーグリッド(株)	
計	9,986,200	9,986,200	10,124,100	137,900					
合計	55,834,694	57,179,841	56,981,932	△ 197,909					

令和3年度「建物及物件貸付料積算内訳」(建物)

(別紙2)

部局名	令和元年度 実績額	令和2年度 予算額	令和3年度 予算額	対2年度予算額 比較増△減額	令和3年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
総務本省(中央合同庁舎第2号館)	(1,677,681) 20,324,264	(1,864,658) 20,511,241	(1,901,953) 20,921,492	円 (37,295) 410,251	東京都千代田区霞が関2-1-2	郵便局舎の設置	242.62 m ²	日本郵便(株)東京支社	
〃	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	〃	店舗外現金自動設備設置	2.99 m ²	(株)ゆうちょ銀行東京エリア本部	H29年度にて撤退
〃	(13,291) 161,030	(14,773) 162,512	(15,069) 165,763	(296) 3,251	〃	店舗外現金自動設備設置	2.943 m ²	(株)三菱UFJ銀行	H30より社名変更
〃	(24,369) 295,224	(27,085) 297,940	(0) 0	(△27,085) △ 297,940	〃	店舗外現金自動設備設置	5.39 m ²	(株)みずほ銀行	R2年度にて撤退予定
〃	(10,398) 125,976	(11,557) 127,135	(11,789) 129,679	(232) 2,544	〃	店舗外現金自動設備設置	2.30 m ²	警視庁職員信用組合	
〃	(663) 8,052	(738) 8,127	(753) 8,290	(15) 163	〃	公衆電話機設置	0.256 m ²	アズビル(株)	H30よりアズビル(株)
〃	(137) 1,673	(153) 1,689	(156) 1,723	(3) 34	〃	強震計の設置	0.26 m ²	国立研究開発法人建築研究所	
〃	(117,319) 1,421,267	(130,394) 1,434,342	(130,394) 1,434,342	(0) 0	〃	飲料自動販売機設置	23.10 m ²	(株)アペックス	H29より面積変更
〃	(310,526) 3,761,877	(345,135) 3,796,486	(345,135) 3,796,486	(0) 0	〃	飲料自動販売機設置	24.01 m ²	FVジャパン(株)	H29より (H30より社名変更FVジャパン(株))
〃	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	〃	煙草自動販売機設置	1.158 m ²	(株)高千穂	H30年度にて撤退
〃	(2,833) 34,333	(3,150) 34,650	(3,150) 34,650	(0) 0	〃	PHS公衆無線基地局の設置	21 箇所	WirelessCityPlanning(株)	
〃	(1,618) 19,618	(1,800) 19,800	(1,800) 19,800	(0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	12 箇所	KDDI(株)	屋外アンテナ
〃	(6,746) 81,746	(7,500) 82,500	(7,500) 82,500	(0) 0	〃	携帯電話通信無線基地局の設置	50 箇所	ソフトバンク(株)	
〃	(1,078) 13,078	(1,200) 13,200	(1,200) 13,200	(0) 0	〃	携帯電話通信無線基地局の設置	8 箇所	(株)NTTドコモ	屋外アンテナ
〃	(20,513) 248,513	(22,800) 250,800	(22,800) 250,800	(0) 0	〃	携帯電話通信無線基地局の設置	152 箇所	(株)NTTドコモ	屋内アンテナ

(別紙2)

部局名	令和元年度 実績額	令和2年度 予算額	令和3年度 予算額	対2年度予算額 比較増△減額	令和3年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
総務本省(中央合同庁舎第2号館)	(82,583) 1,000,456	(91,787) 1,009,660	(93,624) 1,029,864	(1,837) 20,204	円 東京都千代田区霞が関2-1-2	薬店の設置	77.63 m ²	(株)メトグリーン	H30公募
〃	(51,221) 620,531	(56,931) 626,241	(58,070) 638,773	(1,139) 12,532	〃	テイクアウト式弁当販売店の設置	48.15 m ²	ワオ(株)	H30公募
〃	(9,148) 110,831	(10,168) 111,851	(10,371) 114,089	(203) 2,238	〃	クリーニング店の経営	8.60 m ²	(有)南白山クリーニング	H30公募(南白山クリーニングに変更)
〃	(230,471) 2,792,074	(256,160) 2,817,763	(261,285) 2,874,147	(5,125) 56,384	〃	自動販売機コーナー、コンビニエンスストア、ATMの設置及び運営	214.83 m ²	(株)ファミリーマート	H29よりATMも含む H30公募
〃	(1,531) 18,557	(1,702) 18,728	(1,736) 19,102	(34) 374	〃	自動証明写真撮影機の設置、運営	1.44 m ²	(株)東京富士カラー	H30公募
〃	(789,301) 9,562,011	(877,271) 9,649,981	(894,825) 9,843,083	(17,554) 193,102	〃	職員食堂・麵食堂、洋食堂の設置	741.96 m ²	東京ケータリング(株)	H29より面積変更 H30公募
〃	(514,106) 6,228,145	(571,403) 6,285,442	(582,838) 6,411,218	(11,435) 125,776	〃	和食堂の運営	483.27 m ²	一富士フードサービス(株)	H30公募
〃	(390,310) 4,728,424	(433,811) 4,771,925	(442,492) 4,867,416	(8,681) 95,491	〃	中華食堂の運営	366.90 m ²	ロイヤルコントラクトサービス(株)	H30公募
〃	(129,638) 1,570,520	(144,088) 1,584,970	(146,968) 1,616,648	(2,880) 31,678	〃	ファーストフードの運営	97.49 m ²	(株)吉野家ホールディングス	H29より面積変更 H28.6.15新規
〃	(118,486) 1,435,409	(131,692) 1,448,615	(134,327) 1,477,603	(2,635) 28,988	〃	喫茶室の運営	111.38 m ²	ACANext(株)	H30公募H29より社名変更)
〃	(119,301) 1,445,290	(132,598) 1,458,587	(135,250) 1,487,759	(2,652) 29,172	〃	喫茶コーナーの運営	40.78 m ²	(株)ドトールコーヒー	H30公募及び面積変更
〃	(1,213) 14,713	(1,350) 14,850	(1,350) 14,850	(0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	9 箇所	ソフトバンク(株)	
〃	(18,084) 219,084	(20,100) 221,100	(20,100) 221,100	(0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	134 箇所	KDDI(株)	屋内アンテナ
〃	(7,781) 94,025	(8,850) 97,350	(8,850) 97,350	(0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	59 箇所	UQコミュニケーションズ(株)	R1.10より数量3箇所増加
〃	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	〃	組合職員の執務室	19.8 m ²	警察職員生活協同組合	H30.4.1～H31.3.31
〃	(91) 1,003	(0) 0	(450) 4,950	(450) 4,950	〃	基地局の設置	3 箇所	楽天モバイル(株)	R2.1.17より設置
計	(4,650,437) 56,337,724	(5,168,854) 56,857,485	(5,234,235) 57,576,677	(65,381) 719,192					

(別紙2)

部局名	令和元年度 実績額	令和2年度 予算額	令和3年度 予算額	対2年度予算額 比較増△減額	令和3年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
				円					
情報通信政策研究所	(5,182) 62,782	(5,760) 63,360	(5,760) 63,360	(0) 0	東京都国分寺市泉町2-102-3	飲料自動販売機設置	1.44 m ²	FVイーストジャパン(株)	平成28年度公募
統計局	(1,527) 16,806	(1,527) 16,806	(1,527) 16,806	(0) 0	東京都新宿区若松町19-1	コイン式複写機	0.94 m ²	(財)日本統計協会	平成29年度公募
〃	(11,308) 124,396	(11,308) 124,396	(0) 0	(△11,308) △ 124,396	〃	売店	13.2 m ²	(有)横山商店	経営状況悪化により、令和2年度末に撤退予定
〃	(175,382) 1,929,211	(175,382) 1,929,211	(176,677) 1,943,449	(1,295) 14,238	〃	コンビニ	84.96 m ²	エームサービス(株)	令和元年度公募
〃	(15,530) 170,834	(15,530) 170,834	(15,831) 174,150	(301) 3,316	〃	飲料等自動販売機	5.92 m ²	㈱八洋	
〃	(18,305) 201,363	(18,305) 201,363	(18,661) 205,275	(356) 3,912	〃	飲料等自動販売機	6.33 m ²	サントリービバレッジ(株)	
計	(230,818) 2,539,038	(230,818) 2,539,038	(221,462) 2,436,108	(△9,356) △ 102,930					
自治大学校	(287,669) 3,484,969	(320,355) 3,523,913	(320,355) 3,523,913	(0) 0	立川市緑町10-1	事務室	119.18m ²	(財)自治研修協会	
〃	(487) 5,902	(537) 5,913	(537) 5,913	(0) 0	〃	たばこ自動販売機設置	0.4m ²	三登屋商店	
〃	(16,922) 205,013	(18,765) 206,418	(18,765) 206,418	(0) 0	〃	自動販売機設置	13.89m ²	㈱ジャパンビバレッジイースト	
〃	(18,942) 229,483	(21,095) 232,049	(0) 0	(△21,095) △ 232,049	〃	移動体通信用基地局の設置	19.62m ²	㈱NTTドコモ	
〃	(5,754) 69,709	(6,408) 70,489	(0) 0	(△6,408) △ 70,489	〃	移動体通信用基地局の設置	5.96m ²	ソフトバンク(株)	
〃	(72,276) 875,597	(80,332) 883,654	(0) 0	(△80,332) △ 883,654	〃	移動体通信用基地局の設置	74.86m ²	KDDI(株)	
〃	(1,959) 23,742	(2,178) 23,961	(0) 0	(△2,178) △ 23,961	〃	移動体通信用基地局の設置	2.03m ²	WirelessCityPlanning(株)	
〃	(1,611) 19,530	(1,792) 19,712	(0) 0	(△1,792) △ 19,712	〃	移動体通信用基地局の設置	1.67m ²	WirelessCityPlanning(株)	
〃	(39,738) 481,425	(44,255) 486,807	(0) 0	(△44,255) △ 486,807	〃	移動体通信用基地局の設置	41.16 m ²	ソフトバンク(株)	
〃	(30,769) 372,764	(34,266) 376,932	(0) 0	(△34,266) △ 376,932	〃	移動体通信用基地局の設置	31.87 m ²	UQコミュニケーションズ(株)	

(別紙2)

部局名	令和元年度 実績額	令和2年度 予算額	令和3年度 予算額	対2年度予算額 比較増△減額	令和3年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
				円					
〃	(0) 0	(0) 0	(150) 1,650	(150) 1,650	〃	移動体通信用基地局の設置	1箇所	(株)NTTドコモ	
〃	(0) 0	(0) 0	(150) 1,650	(150) 1,650	〃	移動体通信用基地局の設置	1箇所	ソフトバンク(株)	
〃	(0) 0	(0) 0	(300) 3,300	(300) 3,300	〃	移動体通信用基地局の設置	2箇所	KDDI(株)	
〃	(0) 0	(0) 0	(900) 9,000	(900) 9,000	〃	移動体通信用基地局の設置	6箇所	WirelessCityPlanning(株)	
〃	(0) 0	(0) 0	(300) 3,300	(300) 3,300	〃	移動体通信用基地局の設置	2箇所	ソフトバンク(株)	
〃	(0) 0	(0) 0	(450) 4,950	(450) 4,950	〃	移動体通信用基地局の設置	3箇所	UQコミュニケーションズ(株)	
〃	(114) 1,543	(0) 0	(0) 0	(0) 0	〃	会議室	170.22 m ²	(財)自治研修協会	平成31年度限り
〃	(481) 6,494	(0) 0	(0) 0	(0) 0	〃	会議室	134.23 m ²	立川市	平成31年度限り
〃	(673) 9,088	(0) 0	(0) 0	(0) 0	〃	会議室	375.70 m ²	タマガワ・リーグ実行委員会	平成31年度限り
〃	(114) 1,543	(0) 0	(0) 0	(0) 0	〃	会議室	170.22 m ²	(財)自治研修協会	平成31年度限り
計	(477,509) 5,786,802	(529,983) 5,829,848	(341,907) 3,760,094	(△188,076) △ 2,069,754					

(別紙2)

部局名	令和元年度 実績額	令和2年度 予算額	令和3年度 予算額	対2年度予算額 比較増△減額	令和3年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
東北総合通信局	(4,424) 53,614	(4,919) 54,109	(4,869) 53,564	円 (△50) △ 545	宮城県仙台市青葉区本町3-2-23	強震計の設置	5.76 m ²	国立研究開発法人建築研究所	
〃	(425,226) 5,151,403	(496,248) 5,458,733	(479,240) 5,271,645	△ 17,008 (△187,088)	〃	事務室	344.9 m ²	東北厚生局年金審査課	H29.9月入居
計	(429,650) 5,205,017	(501,167) 5,512,842	(484,109) 5,325,209	(△17,058) △ 187,633					
中国総合通信局	(1,403) 17,003	(1,560) 17,160	(1,710) 18,818	(150) 1,658	広島県広島市中区東白島町19-14	自動販売機設置	1.30 m ²	(株)アベックス中国支社	平成27年度から
消防庁	(38,782) 426,610	(39,139) 430,535	(39,139) 430,535	(0) 0	消防大学校(南寮)	売店	18.49 m ²	(株)アベコ	
〃	(135) 1,493	(137) 1,507	(112) 1,282	(△25) △ 225	消防大学校(南寮)	自動販売機設置	0.31 m ²	イナギ薬品	
〃	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	消防研究センター(機械研究棟)	自動販売機設置	0.55 m ²	コカ・コーライーストジャパン(株)	令和元年度から実績0
〃	(2,399) 26,394	(2,421) 26,637	(2,421) 26,637	(0) 0	消防研究センター(本館)	自動販売機設置	1.43 m ²	東京麒麟ビバレッジサービス(株)	
〃	(7,036) 77,397	(7,101) 78,111	(7,101) 78,111	(0) 0	消防大学校(北・南寮)	自動販売機設置	2.63 m ²	FVイーストジャパン(株)	平成26年度から
〃	(10,677) 117,453	(10,776) 118,536	(10,776) 118,536	(0) 0	消防大学校(本館, 南寮, 第二本館)	自動販売機設置	3.7 m ²	(株)八洋	平成26年度から
〃	(12,069) 132,766	(12,181) 133,991	(12,181) 133,991	(0) 0	消防大学校(北・南寮)	自動販売機設置	3.46 m ²	(株)伊藤園	平成24年度から
〃	(8,878) 97,660	(8,960) 98,560	(8,960) 98,560	(0) 0	消防大学校(本館)	自動販売機設置	2.56 m ²	アサヒ飲料販売(株)	平成28年度から
計	(79,976) 879,773	(80,715) 887,877	(80,690) 887,652	(△25) △ 225					
合計	(5,874,975) 70,828,139	(6,518,857) 71,707,610	(6,369,873) 70,067,918	(△148,984) △ 1,639,692					

(注) 金額の上段の()書は、消費税額及び地方消費税額であり、内書である。

令和3年度「公務員宿舎貸付料調書」

総務省主管

(単位:千円)

区分	令和元年度以前既存分①										令和2年度以降新設増加分②						令和3年度 収入見込額③ (E) + (F) + (H) + (I) + (K)				
	令和2年度収納実績								2年度 年換算額 (A)×12/3 (B)	3年度 経年減額 見込額 (C)	(C)、② 以外の増減見込額 (転用・取りこわし) (D)	計 (B) - (C) ± (D) (E)	令和2年度					令和2年度設置計画分			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	累計 (A)					30年度以前設置計画分	令和2年度設置計画分				戸数(戸) 30年度途中完成分の年換算額	30年度途中完成分の年換算額	30年度途中完成分の年換算額	戸数(戸) 面積(m ²)
													令和2年度		令和2年度設置計画分			令和2年度設置計画分			
宿舎	2,170	2,159	2,183	0	0	0	0	6,512	26,048	769	0	25,279	0	0	0	0	0	0	0	0	25,279
駐車場	398	396	400	0	0	0	0	1,194	4,776	0	0	4,776	0	0	0	0	0	0	0	0	4,776
計	2,568	2,555	2,583					7,706	30,824	769	0	30,055	0	0	0	0	0	0	0	0	30,055
同上 積算 内訳	宿舎・								駐車場												
	戸数(戸) 又は 台数(台) : 124								18												
面積(m ²) : 4,446								225 12.5													

(別紙4)

○令和3年度情報公開関係手数料収入見積の考え方

令和2年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。

1,541 千円 (現金分: 0 千円 印紙分: 1,541 千円)
(単位:円)

		4月	5月	6月	計・・・①	①×12/3
現金分	開示請求手数料	0	0	0	0	0
	窓口受付分	0	0	0	0	0
	オンライン受付分	0	0	0	0	0
	開示実施手数料	0	0	0	0	0
	窓口受付分	0	0	0	0	0
	オンライン受付分	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
印紙分	開示請求手数料	15,600	9,900	32,100	57,600	230,400
	開示実施手数料	94,970	60,730	172,020	327,720	1,310,880
	計	110,570	70,630	204,120	385,320	1,541,280
	総計	110,570	70,630	204,120	385,320	1,541,280

○令和3年度個人情報開示請求手数料収入見積の考え方

令和2年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。

11 千円 (現金分: 0 千円 印紙分: 11 千円)
(単位:円)

	4月	5月	6月	計・・・①	①×12/3
現金分	0	0	0	0	0
印紙分	600	1,200	900	2,700	10,800
合計	600	1,200	900	2,700	10,800

(別紙4)

○令和3年度 情報通信関係手数料収入見積の考え方

(単位:千円)

区 分	29年度実績額		30年度実績額		令和元年度実績額		令和2年度見積額		令和3年度見積額		備 考
	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	
無線局免許手数料	972,653	517,237	855,852	440,344	703,979	393,220	1,016,112	378,183	935,878	358,546	
無線局免許申請書	331,429	164,516	336,740	155,035	253,175	160,838	369,649	129,202	348,564	118,680	H29～R1の実績平均による
特定基地局免許申請書	141,889	458	67,370	0	22,035	26	96,853	19	77,244	15	H29～R1の実績平均による
無線局再免許申請書	499,307	351,345	451,676	284,359	428,695	231,378	549,557	248,058	510,015	238,905	H29～R1の実績平均による
無線局免許状再交付	28	918	66	950	74	978	53	904	55	946	H29～R1の実績平均による
無線局登録申請等手数料	5,668	28,604	6,328	29,551	6,840	29,909	5,591	27,814	6,284	29,351	
無線局登録申請書(個別)	184	3,853	114	3,585	146	3,930	151	3,710	148	3,790	H29～R1の実績平均による
無線局再登録申請書(個別)	11	378	50	534	42	460	27	374	35	457	H29～R1の実績平均による
無線局登録申請(包括)	4,468	19,715	4,994	20,338	5,089	19,842	4,427	19,334	4,855	19,961	H29～R1の実績平均による
無線局再登録申請(包括)	1,005	4,573	1,163	5,019	1,560	5,594	983	4,320	1,243	5,062	H29～R1の実績平均による
無線局登録状再交付	0	85	7	75	3	83	3	76	3	81	H29～R1の実績平均による
無線施設検査手数料	10,617	96,314	9,903	86,186	12,423	87,555	11,793	91,011	13,290	87,700	
新設検査	1,524	19,697	1,112	13,375	1,835	14,234	1,560	17,465	1,916	15,343	H29～R1の実績平均による
変更検査	1,431	11,288	1,611	9,457	1,997	11,076	1,865	11,000	2,015	10,272	H29～R1の実績平均による
定期検査	7,662	65,301	7,180	63,354	8,591	62,245	8,368	62,546	9,359	62,085	H29～R1の実績平均による
電波の質等の検査	0	28	0	0	0	0	0	0	0	0	H29～R1の実績平均による
登録検査等事業者等の登録手数料	1	251	0	68	0	147	0	118	0	406	
登録検査等事業者等再交付申請	1	10	0	1	0	0	0	11	0	4	H29～R1の実績平均による
登録検査等事業者 更新申請	0	241	0	67	0	147	0	107	0	402	更新対象の事業者数による
登録証明機関等登録等手数料	0	135	0	118	0	68	0	34	0	287	
登録証明機関登録更新申請	0	135	0	118	0	68	0	34	0	287	事業者ヒアリングによる
登録修理業者の登録手数料	0	3,244	0	2,382	0	3,676	0	2,496	0	3,054	
登録修理業者の登録申請	0	2,636	0	1,622	0	2,840	0	1,926	0	2,332	H29～R1の実績平均による
登録修理業者の変更登録	0	608	0	760	0	836	0	570	0	722	H29～R1の実績平均による
無線局情報提供手数料	0	74	0	23	0	18	0	10	0	10	
無線局情報提供請求	0	74	0	23	0	18	0	10	0	10	事業者ヒアリングによる
開設計画の認定手数料	0	686	0	686	0	0	0	686	0	0	
開設計画の認定手数料	0	686	0	686	0	0	0	686	0	0	「開設指針」による
無線機器型式検定等	0	23,293	0	2,478	0	10,952	0	12,122	0	12,241	
型式検定申請書	0	23,293	0	2,478	0	10,952	0	12,122	0	12,241	H29～R1の実績平均による
無線従事者国家試験	0	157,474	0	155,634	0	151,989	0	157,339	0	155,031	
免許証交付申請書	0	145,297	0	142,524	0	138,954	0	144,737	0	142,258	H29～R1の実績平均による
免許再交付申請書	0	12,177	0	13,110	0	13,035	0	12,602	0	12,773	H29～R1の実績平均による
船舶局無線従事者証明	0	3,127	0	2,892	0	2,300	0	2,929	0	2,782	
証明申請書	0	2,614	0	2,252	0	1,717	0	2,413	0	2,195	H29～R1の実績平均による
証明再交付申請書	0	157	0	171	0	174	0	134	0	168	H29～R1の実績平均による
再訓練申請書	0	177	0	170	0	190	0	163	0	180	H29～R1の実績平均による
新規訓練手数料	0	179	0	299	0	219	0	219	0	239	H29～R1の実績平均による
周波数測定手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
委託測定納付書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	H29～R1の実績平均による
無線設備等保守規定の認定申請手数料	0	0	0	29,752	0	20,505	0	22,015	0	4,089	
無線局登録申請手数料	0	0	0	29,752	0	20,505	0	22,015	0	4,089	事業者ヒアリングによる
電気通信事業法関係	0	21,043	0	21,801	0	22,625	0	22,026	0	21,841	
電気通信事業者の登録の更新	0	0	0	0	0	110	0	0	0	55	H29～R1の実績平均による
主任技術者 交付	0	2,725	0	2,946	0	2,688	0	2,734	0	2,786	H29～R1の実績平均による
主任技術者 再交付	0	78	0	103	0	117	0	100	0	100	H29～R1の実績平均による
工事担当者資格者証 交付	0	17,848	0	18,311	0	19,258	0	18,763	0	18,472	H29～R1の実績平均による
工事担当者資格者証 再交付	0	392	0	441	0	452	0	429	0	428	H29～R1の実績平均による

登録認定機関登録等手数料	0	101	0	101	0	0	0	0	0	68	
登録認定機関登録更新申請書	0	101	0	101	0	0	0	0	0	68	更新対象の登録認定機関数による
特定認証業務認定関係手数料	0	135	0	147	0	109	0	120	0	115	
特定認証業務変更認定申請書	0	22	0	34	0	6	0	17	0	22	H29～R1の実績平均による
特定認証業務更新認定申請書	0	113	0	113	0	103	0	103	0	93	更新対象の特定認証業務数による
国外適合性評価事業認定手数料	0	126	0	37	0	0	0	37	0	37	
国外適合性評価事業の認定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	事業者ヒアリングによる
国外適合性評価事業の更新	0	74	0	37	0	0	0	37	0	37	事業者ヒアリングによる
国外適合性評価事業の変更	0	52	0	0	0	0	0	0	0	0	事業者ヒアリングによる
合 計	988,939	851,844	872,083	772,200	723,242	723,073	1,033,496	716,940	955,452	675,558	
対 前 年 度 増 減 額	(110,918)		△196,500		△197,968		(304,121)		△119,426		
対 前 年 度 増 減 率	6.4%		△ 10.7%		△ 12.0%		21.0%		△ 6.8%		

(別紙1)

○令和3年度収支報告書等の写しの交付に係る手数料収入見積の考え方

平成29年度から令和元年度までの収入実績を基礎として算出した。

0 千円 (現金分: 0 千円 印紙分: 0 千円)

(単位:円)

	平成29年度～令和元年度	年度平均
現金分	0	0
印紙分	0	0
総計	0	0

○令和3年度少額領収書等の写しの開示に係る手数料収入見積の考え方

平成29年度から令和元年度までの収入実績を基礎として算出した。

611 千円 (現金分: 1 千円 印紙分: 610 千円)

(単位:円)

	平成29年度～令和元年度	年度平均
現金分	900	300
印紙分	1,829,050	609,683
総計	1,829,950	609,983

令和 3 年 度

一般会計歳入予算概算見積書
(印紙収入 : 収入印紙)

総 務 省

目 次

第 1 表	令和 3 年度印紙収入（収入印紙）概算見積額総括表-----	1
第 2 表	令和 3 年度印紙収入（収入印紙）概算見積額積算内訳表-----	3
別紙 1	令和 3 年度 情報公開関係手数料収入見積の考え方-----	7
	令和 3 年度 個人情報開示請求手数料収入見積の考え方-----	7
	令和 3 年度 収支報告書等の写しの交付に係る手数料収入見積の考え方---	8
	令和 3 年度 少額領収書等の写しの開示に係る手数料収入見積の考え方---	8
	令和 3 年度 情報通信関係手数料収入見積の考え方-----	9

(第1表)

令和3年度印紙収入(収入印紙)概算見積額総括表

財務省主管

(単位:千円)

部 局	事 項	決 算 額		令 和 元 年 度		2 予 算 額 (B)	3 予 算 額 (C)	対 前 年 度 予 算 額 比 較 増 △ 減 額 (C)-(B)	対 元 年 度 決 算 額 比 較 増 △ 減 額 (C)-(A)	備 考
		29年度	30年度	予算額	決算額 (A)					
総務本省	(総 務 本 省 等)									
	情報公開に係る開示請求事務 手数料及び開示実施手数料	2,223	2,005	1,246	1,791	993	1,541	548	△ 250	行政機関の保有する情報の 公開に関する法律第16条
	個人情報開示請求手数料	32	14	12	24	20	11	△ 9	△ 13	行政機関の保有する個人情報の 保護に関する法律第26条
	少額領収書等の写しの開示手数料	924	444	881	462	760	610	△ 150	148	政治資金規正法第19条の16第19項 政治資金規正法施行令第13条第1項及び第2項
	収支報告書等の写しの交付手数料	0	0	1	0	1	0	△ 1	0	政治資金規正法第20条の2第3項 政治資金規正法施行令第19条第1項
	登録政治資金監査人の研修手数料	1,062	1,026	1,086	666	1,044	918	△ 126	252	政治資金規正法第19条の27第3項 政治資金規正法施行令第15条
	無線機器型式検定手数料	23,293	2,478	16,929	10,952	12,122	12,241	119	1,289	電波法第37条
	<登録免許税>									
	行政書士の登録	71,550	80,160	74,010	77,370	75,840	76,350	510	△ 1,020	行政書士法第6条第1項 登録免許税法別表第1
	登録政治資金監査人の登録	2,790	2,325	2,730	2,025	2,640	2,385	△ 255	360	政治資金規正法第19条の18第1項 登録免許税法別表第1
	(総 合 通 信 局 等)									
	<電波法関係>									
	無線局免許等申請手数料	517,237	440,344	519,832	393,220	378,183	358,546	△ 19,637	△ 34,674	電波法第6条、第13条、第27条の3、12 無線局免許手続規則第16条、第23条
	無線局登録申請等手数料	28,604	29,551	24,569	29,909	27,814	29,351	1,537	△ 558	電波法第27条の18、第27条の29
	無線施設検査手数料	96,314	86,186	94,260	87,555	91,011	87,700	△ 3,311	145	電波法第10条、第18条、第73条
	登録検査等事業者等の登録証手数料	251	68	93	147	118	406	288	259	登録検査等事業者等規則第3条第2項、 第6条第1項
	登録証明機関登録更新手数料	135	118	101	68	34	287	253	219	電波法第38条の4
	登録修理事業者の登録手数料	1,622	1,191	951	1,838	1,248	1,527	279	△ 311	電波法第38条の39、42
	無線局情報提供手数料	74	23	10	18	10	10	0	△ 8	電波法第25条
	開設計画の認定手数料	686	686	0	0	686	0	△ 686	0	電波法第27条の13
	無線従事者免許証交付申請等手数料	157,474	155,634	162,824	151,989	157,339	155,031	△ 2,308	3,042	電波法第41条 無線従事者規則第50条

(単位:千円)

部 局	事 項	決 算 額		令 和 元 年 度		2 年 度 予 算 額 (B)	3 年 度 予 算 額 (C)	対 前 年 度 予 算 額 比 較 増 △ 減 額 (C) - (B)	対 元 年 度 決 算 額 比 較 増 △ 減 額 (C) - (A)	備 考
		29年度	30年度	予算額	決算額 (A)					
	船舶無線従事者証明等申請手数料	3,127	2,892	2,815	2,300	2,929	2,782	△ 147	482	電波法第48条の2、第48条の3 無線従事者規則第57条
	周波数委託測定手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	総務省設置法第4条、 郵政省告示第763号
	無線設備等保守規定の認定申請手数料 〈電気通信事業法関係〉	0	29,752	2,202	20,505	22,015	4,089	△ 17,926	△ 16,416	電波法第70条の5の2
	電気通信事業者の登録の更新	0	0	110	110	0	55	55	△ 55	電気通信事業法第12条の2第1項 電気通信事業法施行令第13条・別表第2
	電気通信主任技術者資格者証及び工事 担任者資格者証の交付等手数料	21,043	21,801	22,014	22,515	22,026	21,786	△ 240	△ 729	電気通信事業法第46条第3項 工事担任者規則37条第1項、第40条第1項 電気通信主任技術者規則第39条、第42条
	登録認定機関登録更新手数料	101	101	34	0	0	68	68	68	電気通信事業法第88条第1項
	登録修理事業者の登録手数料 〈その他〉	1,622	1,191	951	1,838	1,248	1,527	279	△ 311	電気通信事業法第68条の3、6
	特定認証業務認定等手数料	135	147	114	109	120	115	△ 5	6	電子署名及び認証業務に関する法律第7条、第9 条、第15条、第36条 電子署名及び認証業務に関する法律施行令第3 条
	国外適合性評価事業認定手数料	126	37	74	0	37	37	0	37	特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国と の相互承認の実施に関する法律第3条、第6条、 第7条
公害等調整 委員会	(公 害 等 調 整 委 員 会) 公害紛争調停仲裁、裁定申請手数料	186	247	235	202	280	212	△ 68	10	
消 防 庁	(消 防 庁) 第1種事業所新設等確認手数料	1,330	1,394	1,320	1,422	1,308	1,326	18	△ 96	石油コンビナート等災害防止法施行令第43条
	登録検定機関登録手数料	0	0	65	65	0	0	0	△ 65	登録検定機関が消防法第21条の47第1項の規 定に基づき登録更新をする際の更新手数料(3年 毎)
	移送取扱所許可手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	
	移送取扱所完成検査手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	
	移送取扱所仮使用承認手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	
	移送取扱所保安検査手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計		931,941	889,556	929,469	807,100	799,826	758,911	△ 40,915	△ 48,189	

(第2表)

令和3年度印紙収入(収入印紙)概算見積額積算内訳表

財務省主管

部 局	事 項	前 年 度 予 算 額			3 年 度 見 積 額			事 項 内 容 及 び 積 算 内 訳
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	
総務本省(総務本省等)		件	円	千円	件	円	千円	
	情報公開に係る開示 請求事務手数料及び 開示実施手数料		10～	993		10～	1,541	
	個人情報開示請求手数料		300	20		300	11	
	少額領収書等の写しの 開示手数料		10～	760		10～	610	平成29年度から令和元年度までの収入実績を基礎として算出した。
	収支報告書等の写しの 交付手数料		10～	1		10～	0	平成29年度から令和元年度までの収入実績を基礎として算出した。
	登録政治資金監査人の研修 手数料	174	6,000	1,044	153	6,000	918	件数 153 件 過去3年間(平成29年度～令和元年度) の研修実績件数を基礎として算出。 平成29年度 177 件 平成30年度 171 件 令和元年度 111 件 平均 153 件
	無線機器型式検定手数料	12	355,950～ 1,652,100	12,122	13	355,950～ 1,652,100	12,241	平成29年度から令和元年度までの登録実績件数を基礎として算出。

部 局	事 項	前 年 度 予 算 額			3 年 度 見 積 額			事 項 内 容 及 び 積 算 内 訳
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	
	<登録免許税>	件	円	千円	件	円	千円	
	行政書士の登録	2,528	30,000	75,840	2,545	30,000	76,350	1. 件数 2,545 件 過去3年間(平成29年度～令和元年度) の登録実績件数を基礎として算出。 平成29年度 2,385 件 平成30年度 2,672 件 令和元年度 2,579 件 平均 2,545 件 2. 単価 30,000 円 行政書士法第6条第1項 登録免許税法別表第1による見積額 3. 見積額 単価 件数 30,000 × 2,545 = 76,350,000
	登録政治資金監査人の登録	176	15,000	2,640	159	15,000	2,385	件数 159 件 過去3年間(平成29年度～令和元年度) の登録実績件数を基礎として算出。 平成29年度 186 件 平成30年度 155 件 令和元年度 135 件 平均 159 件
	(総 合 通 信 局 等)							
	<電波法関係>							
	無線局免許等申請手数料	131,426	1,300～ 167,800	378,183	127,696	1,300～ 167,800	358,546	平成29年度から令和元年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	無線局登録申請等手数料	10,934	1,250～ 2,900	27,814	11,647	1,250～ 2,900	29,351	平成29年度から令和元年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	無線施設検査手数料	30,176	2,550～ 1,396,500	91,011	28,948	2,550～ 1,396,500	87,700	平成29年度から令和元年度までの登録実績件数を基礎として算出。

部 局	事 項	前 年 度 予 算 額			3 年 度 見 積 額			事 項 内 容 及 び 積 算 内 訳
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	
	登録検査等事業者等の登録手数料	16	1,400～ 13,400	118	33	1,400～ 13,400	406	平成29年度から令和元年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	登録証明機関登録更新手数料	2	16,900	34	17	16,900	287	事業者ヒアリングにより算出。
	登録修理業者の登録手数料	34	19,000～ 50,700	1,248	42	19,000～ 50,700	1,527	平成29年度から令和元年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	無線局情報提供手数料	8	1,150～1,300	10	8	1,150～1,300	10	事業者ヒアリングにより算出。
	開設計画の認定手数料	5	137,100～ 174,100	686	0	137,100～ 174,100	0	「開設指針」により算出。
	無線従事者免許証交付申請等手数料	88,435	1,750～ 2,200	157,339	87,096	1,750～ 2,200	155,031	平成29年度から令和元年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	船舶無線従事者証明等申請手数料	1,091	2,450～ 19,900	2,929	1,020	2,450～ 19,900	2,782	平成29年度から令和元年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	周波数委託測定手数料	0	1,050	0	0	1,050	0	平成29年度から令和元年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	無線設備等保守規定の認定申請手数料	350	62,900	22,015	65	62,900	4,089	事業者ヒアリングにより算出。
	〈電気通信事業法関係〉							
	電気通信事業者の登録の更新	0	55,000	0	1	55,000	55	平成29年度から令和元年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	電気通信主任技術者資格者証及び 工事担任者資格者証の交付等手数料	13,037	1,350～ 1,700	22,026	12,896	1,350～ 1,700	21,786	平成29年度から令和元年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	登録認定機関登録更新手数料	0	16,900	0	4	16,900	68	更新対象の登録認定機関数を基礎として算出。
	登録修理事業者の登録手数料	34	19,000～ 50,700	1,248	42	19,000～ 50,700	1,527	平成29年度から令和元年度までの登録実績件数を基礎として算出。

部 局	事 項	前 年 度 予 算 額			3 年 度 見 積 額			事 項 内 容 及 び 積 算 内 訳
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	
	<その他>	件	円	千円	件	円	千円	
	特定認証業務認定等手数料	13	5,600～ 10,300	120	13	5,600～ 10,300	115	平成29年度から令和元年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	国外適合性評価事業認定手数料	1	36,900～ 51,600	37	1	36,900～ 51,600	37	事業者ヒアリングにより算出。
公 害 等 調 整 委 員 会	(公害等調整委員会) 公害紛争調停、仲裁、裁定申請 手数料	19	1,000～	280	19	1,000～	212	平成29年度から元年度までの実績(申請手数料)の3ヶ年平均
消 防 庁 (消 防 庁)	第一種事業所新設等確認手数料	8	163,556	1,308	8	165,790	1,326	平成29年度から令和元年度までの実績平均値を基礎として算出した。 ①第1種事業所の新設又は変更の確認手数料 ②石油コンビナート等災害防止法施行令第43条 ③新設等の届出をした者で、当該届出に係る新設等をした者
	登録検定機関登録手数料	0	64,700	0	0		0	登録検定機関が消防法第21条の47第1項の規定に基づき登録更新をする際の更新手数料(3年ごと)。
	移送取扱所許可手数料			0	0		0	
	移送取扱所完成検査手数料			0	0		0	
	移送取扱所仮使用承認手数料			0	0		0	
	移送取扱所保安検査手数料			0	0		0	
合 計				799,826			758,911	

(別紙1)

○令和3年度情報公開関係手数料収入見積の考え方

令和2年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。

1,541 千円 (現金分: 0 千円 印紙分: 1,541 千円)
(単位:円)

		4月	5月	6月	計・・・①	①×12/3
現金分	開示請求手数料	0	0	0	0	0
	窓口受付分	0	0	0	0	0
	オンライン受付分	0	0	0	0	0
	開示実施手数料	0	0	0	0	0
	窓口受付分	0	0	0	0	0
	オンライン受付分	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
印紙分	開示請求手数料	15,600	9,900	32,100	57,600	230,400
	開示実施手数料	94,970	60,730	172,020	327,720	1,310,880
	計	110,570	70,630	204,120	385,320	1,541,280
総計		110,570	70,630	204,120	385,320	1,541,280

○令和3年度個人情報開示請求手数料収入見積の考え方

令和2年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。

11 千円 (現金分: 0 千円 印紙分: 11 千円)
(単位:円)

	4月	5月	6月	計・・・①	①×12/3
現金分	0	0	0	0	0
印紙分	600	1,200	900	2,700	10,800
合計	600	1,200	900	2,700	10,800

(別紙1)

○令和3年度収支報告書等の写しの交付に係る手数料収入見積の考え方

平成29年度から令和元年度までの収入実績を基礎として算出した。

0 千円 (現金分: 0 千円 印紙分: 0 千円)

(単位:円)

	平成29年度～令和元年度	年度平均
現金分	0	0
印紙分	0	0
総計	0	0

○令和3年度少額領収書等の写しの開示に係る手数料収入見積の考え方

平成29年度から令和元年度までの収入実績を基礎として算出した。

611 千円 (現金分: 1 千円 印紙分: 610 千円)

(単位:円)

	平成29年度～令和元年度	年度平均
現金分	900	300
印紙分	1,829,050	609,683
総計	1,829,950	609,983

(別紙1)

○令和3年度 情報通信関係手数料収入見積の考え方

(単位:千円)

区 分	29年度実績額		30年度実績額		令和元年度実績額		令和2年度見積額		令和3年度見積額		備 考
	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	
無線局免許手数料	972,653	517,237	855,852	440,344	703,979	393,220	1,016,112	378,183	935,878	358,546	
無線局免許申請書	331,429	164,516	336,740	155,035	253,175	160,838	369,649	129,202	348,564	118,680	H29～R1の実績平均による
特定基地局免許申請書	141,889	458	67,370	0	22,035	26	96,853	19	77,244	15	H29～R1の実績平均による
無線局再免許申請書	499,307	351,345	451,676	284,359	428,695	231,378	549,557	248,058	510,015	238,905	H29～R1の実績平均による
無線局免許状再交付	28	918	66	950	74	978	53	904	55	946	H29～R1の実績平均による
無線局登録申請等手数料	5,668	28,604	6,328	29,551	6,840	29,909	5,591	27,814	6,284	29,351	
無線局登録申請書(個別)	184	3,853	114	3,585	146	3,930	151	3,710	148	3,790	H29～R1の実績平均による
無線局再登録申請書(個別)	11	378	50	534	42	460	27	374	35	457	H29～R1の実績平均による
無線局登録申請(包括)	4,468	19,715	4,994	20,338	5,089	19,842	4,427	19,334	4,855	19,961	H29～R1の実績平均による
無線局再登録申請(包括)	1,005	4,573	1,163	5,019	1,560	5,594	983	4,320	1,243	5,062	H29～R1の実績平均による
無線局登録状再交付	0	85	7	75	3	83	3	76	3	81	H29～R1の実績平均による
無線施設検査手数料	10,617	96,314	9,903	86,186	12,423	87,555	11,793	91,011	13,290	87,700	
新設検査	1,524	19,697	1,112	13,375	1,835	14,234	1,560	17,465	1,916	15,343	H29～R1の実績平均による
変更検査	1,431	11,288	1,611	9,457	1,997	11,076	1,865	11,000	2,015	10,272	H29～R1の実績平均による
定期検査	7,662	65,301	7,180	63,354	8,591	62,245	8,368	62,546	9,359	62,085	H29～R1の実績平均による
電波の質等の検査	0	28	0	0	0	0	0	0	0	0	H29～R1の実績平均による
登録検査等事業者等の登録手数料	1	251	0	68	0	147	0	118	0	406	
登録検査等事業者等再交付申請	1	10	0	1	0	0	0	11	0	4	H29～R1の実績平均による
登録検査等事業者 更新申請	0	241	0	67	0	147	0	107	0	402	更新対象の事業者数による
登録証明機関等登録等手数料	0	135	0	118	0	68	0	34	0	287	
登録証明機関登録更新申請	0	135	0	118	0	68	0	34	0	287	事業者ヒアリングによる
登録修理業者の登録手数料	0	3,244	0	2,382	0	3,676	0	2,496	0	3,054	
登録修理業者の登録申請	0	2,636	0	1,622	0	2,840	0	1,926	0	2,332	H29～R1の実績平均による
登録修理業者の変更登録	0	608	0	760	0	836	0	570	0	722	H29～R1の実績平均による
無線局情報提供手数料	0	74	0	23	0	18	0	10	0	10	
無線局情報提供請求	0	74	0	23	0	18	0	10	0	10	事業者ヒアリングによる
開設計画の認定手数料	0	686	0	686	0	0	0	686	0	0	
開設計画の認定手数料	0	686	0	686	0	0	0	686	0	0	「開設指針」による
無線機器型式検定等	0	23,293	0	2,478	0	10,952	0	12,122	0	12,241	
型式検定申請書	0	23,293	0	2,478	0	10,952	0	12,122	0	12,241	H29～R1の実績平均による
無線従事者国家試験	0	157,474	0	155,634	0	151,989	0	157,339	0	155,031	
免許証交付申請書	0	145,297	0	142,524	0	138,954	0	144,737	0	142,258	H29～R1の実績平均による
免許再交付申請書	0	12,177	0	13,110	0	13,035	0	12,602	0	12,773	H29～R1の実績平均による
船舶局無線従事者証明	0	3,127	0	2,892	0	2,300	0	2,929	0	2,782	
証明申請書	0	2,614	0	2,252	0	1,717	0	2,413	0	2,195	H29～R1の実績平均による
証明再交付申請書	0	157	0	171	0	174	0	134	0	168	H29～R1の実績平均による
再訓練申請書	0	177	0	170	0	190	0	163	0	180	H29～R1の実績平均による
新規訓練手数料	0	179	0	299	0	219	0	219	0	239	H29～R1の実績平均による
周波数測定手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
委託測定納付書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	H29～R1の実績平均による
無線設備等保守規定の認定申請手数料	0	0	0	29,752	0	20,505	0	22,015	0	4,089	
無線局登録申請手数料	0	0	0	29,752	0	20,505	0	22,015	0	4,089	事業者ヒアリングによる
電気通信事業法関係	0	21,043	0	21,801	0	22,625	0	22,026	0	21,841	
電気通信事業者の登録の更新	0	0	0	0	0	110	0	0	0	55	H29～R1の実績平均による
主任技術者 交付	0	2,725	0	2,946	0	2,688	0	2,734	0	2,786	H29～R1の実績平均による
主任技術者 再交付	0	78	0	103	0	117	0	100	0	100	H29～R1の実績平均による
工事担当者資格者証 交付	0	17,848	0	18,311	0	19,258	0	18,763	0	18,472	H29～R1の実績平均による
工事担当者資格者証 再交付	0	392	0	441	0	452	0	429	0	428	H29～R1の実績平均による

登録認定機関登録等手数料	0	101	0	101	0	0	0	0	0	68	
登録認定機関登録更新申請書	0	101	0	101	0	0	0	0	0	68	更新対象の登録認定機関数による
特定認証業務認定関係手数料	0	135	0	147	0	109	0	120	0	115	
特定認証業務変更認定申請書	0	22	0	34	0	6	0	17	0	22	H29～R1の実績平均による
特定認証業務更新認定申請書	0	113	0	113	0	103	0	103	0	93	更新対象の特定認証業務数による
国外適合性評価事業認定手数料	0	126	0	37	0	0	0	37	0	37	
国外適合性評価事業の認定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	事業者ヒアリングによる
国外適合性評価事業の更新	0	74	0	37	0	0	0	37	0	37	事業者ヒアリングによる
国外適合性評価事業の変更	0	52	0	0	0	0	0	0	0	0	事業者ヒアリングによる
合 計	988,939	851,844	872,083	772,200	723,242	723,073	1,033,496	716,940	955,452	675,558	
対 前 年 度 増 減 額	(110,918)		△196,500		△197,968		(304,121)		△119,426		
対 前 年 度 増 減 率	6.4%		△ 10.7%		△ 12.0%		21.0%		△ 6.8%		

令和 3 年 度

一般会計歳入予算概算見積書
(印紙収入 : 現金収入)

総 務 省

目 次

第 1 表	令和 3 年度印紙収入（現金収入）概算見積額総括表-----	1
第 2 表	令和 3 年度印紙収入（現金収入）概算見積額積算内訳表-----	3

(第1表)

令和3年度印紙収入(現金収入)概算見積額総括表

財務省主管

(単位:千円)

部局	事項	決算額		令和元年度		2年度 予算額 (B)	3年度 予算額 (C)	対前年度 予算額比較 増△減額 (C)-(B)	対元年度 決算額比較 増△減額 (C)-(A)	備考
		29年度	30年度	予算額	決算額 (A)					
総務本省	(総合通信局等)									
	電気通信事業者の登録	1,050	1,800	1,200	2,100	1,500	1,650	150	△ 450	電気通信事業法第9条
	電気通信事業者の変更登録	6,900	1,650	2,700	1,500	2,850	3,300	450	1,800	電気通信事業法第13条第1項
	登録認定機関の登録	0	180	0	180	0	90	90	△ 90	電気通信事業法第86条第1項
	登録講習機関の登録	360	0	0	0	0	0	0	0	電気通信事業法第85条の2第1項 (平成27年度より新設)
	登録送信適正化機関の登録	0	0	0	0	0	0	0	0	特定電子メールの送信の適正化 等に関する法律第14条第1項
	認定認証事業者の認定	0	0	0	0	0	0	0	0	電子署名及び認証業務に関 する法律第4条第1項
	認定外国認証事業者の認定	0	0	0	0	0	0	0	0	電子署名及び認証業務に関 する法律第15条第1項
	認定電子委任状取扱事業者の認定	0	180	180	270	180	270	90	0	電子委任状の普及の促進に 関する法律第5条第1項
	無線局の免許	30	0	30	0	0	0	0	0	電波法第4条
	放送をする無線局の免許	0	450	0	0	0	0	0	0	電波法第4条、第5条第4項
	無線局の登録	0	0	0	0	0	0	0	0	電波法第27条の18第1項
	登録検査等事業者の登録	1,620	1,890	2,700	2,070	1,980	1,890	△ 90	△ 180	電波法第24条の2第1項
	外国点検事業者の登録	0	0	0	0	0	0	0	0	電波法第24条の13第1項
	登録証明機関の登録	270	360	360	0	540	90	△ 450	90	電波法第38条の2の2第1項
	登録周波数終了対策機関の登録	0	0	0	0	0	0	0	0	電波法第71条の3の2第1項
	認定放送持株会社の認定	150	150	150	150	0	0	0	△ 150	放送法第159条第1項

(単位:千円)

部 局	事 項	決 算 額		令 和 元 年 度		2 予 年 算 額 (B)	3 年 算 度 額 (C)	対 前 年 度 予 算 額 比 較 増 △ 減 額 (C) - (B)	対 元 年 度 決 算 額 比 較 増 △ 減 額 (C) - (A)	備 考
		29年度	30年度	予 算 額	決 算 額 (A)					
	有線放送電話業者の業務区域の 拡張の許可	0	0	0	90	0	0	0	△ 90	有線放送電話に関する法律 第5条第2項(H23.6廃止) →経過措置あり
	登録一般放送事業者の登録	90	0	90	90	0	90	90	0	放送法第126条第1項
	登録一般放送事業者の変更登録	270	90	90	360	180	270	90	△ 90	放送法第130条第1項
	認定基幹放送事業者の認定	0	1,980	360	360	0	0	0	△ 360	放送法第93条第1項
	一般信書便事業の許可	0	0	0	0	0	0	0	0	民間事業者による信書の送達に 関する法律第6条
	特定信書便事業の許可	0	750	870	630	720	630	△ 90	0	民間事業者による信書の送達に 関する法律第29条
	国外適合性評価事業の認定	0	0	0	0	0	0	0	0	特定機器に係る適合性評価 手続の結果の外国との相互 承認の実施に関する法律第 3条第1項
合 計		10,740	9,480	8,730	7,800	7,950	8,280	330	480	

(第2表)

令和3年度印紙収入(現金収入)概算見積額積算内訳表

財務省主管

部局	事項	前年度予算額			3年度見積額			事項内容及び積算内訳
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	
総務本省(総合通信局等)		件	円	千円	件	円	千円	
	電気通信事業者の登録	10	150,000	1,500	11	150,000	1,650	平成29年度から令和元年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	電気通信事業者の変更登録	19	150,000	2,850	22	150,000	3,300	平成29年度から令和元年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	登録認定機関の登録	0	90,000	0	1	90,000	90	平成29年度から令和元年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	登録講習機関の登録	0	90,000	0	0	90,000	0	事業者ヒアリングにより算出。
	登録送信適正化機関の登録	0	90,000	0	0	90,000	0	平成29年度から令和元年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	認定認証事業者の認定	0	90,000	0	0	90,000	0	平成29年度から令和元年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	認定外国認証事業者の認定	0	90,000	0	0	90,000	0	平成29年度から令和元年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	認定電子委任状取扱事業者の認定	2	90,000	180	3	90,000	270	平成30年度及び令和元年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	無線局の免許	0	30,000	0	0	30,000	0	平成29年度から令和元年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	放送をする無線局の免許	0	150,000	0	0	150,000	0	放送をする無線局の免許の状況を考慮して算出。
	無線局の登録	0	30,000	0	0	30,000	0	平成29年度から令和元年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	登録検査等事業者の登録	22	90,000	1,980	21	90,000	1,890	平成29年度から令和元年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	外国点検事業者の登録	0	90,000	0	0	90,000	0	平成29年度から令和元年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	登録証明機関の登録	6	90,000	540	1	90,000	90	平成29年度から令和元年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	登録周波数終了対策機関の登録	0	90,000	0	0	90,000	0	平成29年度から令和元年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	認定放送持株会社の認定	0	150,000	0	0	150,000	0	認定状況を考慮して算出。

部局	事項	前年度予算額			3年度見積額			事項内容及び積算内訳
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	
	有線放送電話業者の業務 区域の拡張の許可	件	円	千円	件	円	千円	0 平成29年度から令和元年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	登録一般放送事業者の登録	0	90,000	0	1	90,000	90	平成29年度から令和元年度までの登録実績件数を基礎として算出。 (電気通信役務利用放送事業者の登録(衛星放送・有線放送)、一般放送事業者の登録)
	登録一般放送事業者の変更登録	2	90,000	180	3	90,000	270	平成29年度から令和元年度までの登録実績件数を基礎として算出。 (電気通信役務利用放送事業者の変更登録(衛星放送・有線放送)、一般放送事業者の変更登録)
	認定基幹放送事業者の認定	0	90,000	0	0	90,000	0	認定状況を考慮して算出。
	一般信書便事業の許可	0	90,000	0	0	90,000	0	平成29年度から令和元年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	特定信書便事業の許可	24	30,000	720	21	30,000	630	平成29年度から令和元年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	国外適合性評価事業の認定	0	90,000	0	0	90,000	0	平成29年度から令和元年度までの登録実績件数を基礎として算出。
合計		85	2,130,000	7,950	84	2,130,000	8,280	